

施策コード	511	施策名	地域コミュニティの活性化				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部	主担当課	企画課	係	市民協働係		
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210		
関係課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。					
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます				
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します				
	3					0
	4					0
	5					0

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,300	2,500
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,298	1,447	1,587
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	97,718	94,340	111,781
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	311	310	329
総事業費(施策の合計)					101,627	98,397	116,197

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると感じている人の割合		目標値	—	52
	説明	地域コミュニティの指針	単位 %	実績値	—	50.4
	抽出方法	市政世論調査		達成率	—	—
②	名称	自治組織への加入率		目標値	—	38
	説明		単位 %	実績値	—	37.2
	抽出方法	企画課による統計		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	<p>市は地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。</p> <p>しかし、大規模災害の発生などを契機に、地域における顔の見える関係の必要性は認められている。このため、市はコミュニティはぐくみ円卓会議を推進しており、現在、7つの小学校区で住民主導で円卓会議が開催され、様々な取組みが行われている。全校区での早期開催が求められている。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	震災などの自然災害時に同じ地域に住む人同士の 結びつきの意識が高まっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	市民の意識向上が自治会への加入や地域 との交流につながる。	
将来人口 の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	3.施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交 流の低下につながる。	
他自治体 との比較				
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人社会福祉協議会が円卓会議と同様の 取組みを推進しようとしている。	1.施策遂行に役立つ・有利	地域コミュニティ活性化施策で協働できる可 能性がある。	
法・制度改正 の動向	平成24年の介護保険制度改正により、地域包括ケア の構築が求められている。	3.施策の必要性を高める	「顔の見える」助け合いにより行われる「互 助」が求められている。	
技術革新 の動向				
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野 において、地域コミュニティが重要な役割を果たすこと が求められている。	3.施策の必要性を高める	地域における施策推進を図るために、活性 化している地域コミュニティの存在が必要とな る。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	地域コミュニティ活動の参加の動機付けとするため、自治会など地域コミュニティの活 動に関与していない住民にも、地域コミュニティ活動の有用性を理解していただく必要 がある。また、自治会の範囲など自治会情報が不十分であるため、効果的な情報提供 の実施に課題がある。	不動産、宅建協会を通じて自治会加入促進のPRを行っている。
②	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められて いるが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。	自治会情報の把握整理に向けた調査実施に向け、関係各課が必 要とする自治会情報項目の調査を計画している。